

論 文

三重紡績の事業展開と企業合併

— 企業勃興の挫折とその帰趨 —

橋 口 勝 利

〔1〕はじめに

本稿の目的は、産業革命期日本における企業勃興とその合併の要因について明らかにすることである。

1880年代の大阪紡績設立を皮切りに大都市で企業勃興が進み、その波が地域にも波及していった¹⁾。そして日本紡績業は、明治後期を迎えると第二次企業勃興期から企業合併が活発な時代へと推移していく²⁾。

こうした地域の企業勃興を担ったのは、各地域の資産家であった。資産家たちは、地縁的なつながりを持つ地域や自らが事業展開する地域に投資を行った。彼らは、企業経営からの収益を期待して事業投資を行ったが、なかには投資先で利益が得られなくても、地域振興のために投資を続ける「地方名望家的資産家」も現れた³⁾。それだけでなく、資産家は、複数の会社役員を兼任することで資産家グループを形成し、企業経営に強い影響を与えた⁴⁾。しかし、これまでの研究史は、資産家が企業設立を成功裡に進めた事例に焦点を当てることが多く、その失敗・挫折への分析は十分ではなかった。

本稿は、地域の資産家がその地域をまとめあげ、企業勃興へとつなげることができた要因を明らかにすることを課題とする。その際には、企業勃興の成功事例だけでなく、失敗事例をも含めて検討する必要がある。資産家の成功事例・失敗事例を分析することで、企業勃興への資産家の貢献が総合的に解明されるからである。そして次の課題は、企業勃興・経営が

1) 高村直助『企業勃興』、ミネルヴァ書房、1992年。

2) 飯島幡司『日本紡績史』創元社、1949年。

3) 阿部武司・谷本雅之「企業勃興と近代経営・在来経営」(宮本又郎・阿部武司『日本経営史2 経営革新と工業化』岩波書店、1995年)。谷本雅之「動機としての「地域社会」」(篠塚・石坂・高橋『地域工業化の比較的研究』北海道大学出版会、2003年)。

4) 塩見治人・和田一夫・小早川洋一『企業家ネットワークの形成と展開』名古屋大学出版会、2009年。

失敗へと帰着した場合、その企業はどのような末路を辿るのかを明らかにすることである。具体的には、その企業が有力企業に合併されていくプロセスが問題となる。合併を進める企業は、対象企業の経営内容があまりにも脆弱な場合、その合併に消極的になることも想定される。むしろ、合併がその後の企業成長や経営戦略に貢献するかどうかが不透明な場合でも、敢えて合併を選択する場合が生じうるのである。これは、合併プロセスを「吸収」という側面だけでなく、「救済」という側面からも浮かび上がらせる必要があることを示している。本稿は、産業革命期日本で、日本有数の紡績企業へと成長した三重紡績（以下、三重紡）を取り上げる。三重紡は、中京圏を基盤にしながらかつ成長を遂げ、1900年前後には、伊勢紡績（以下、伊勢紡）と伊勢中央紡績（以下、伊勢中央紡）への合併問題に直面する⁵⁾。この合併はいかにして実現したのか。伊勢紡および伊勢中央紡の企業勃興の失敗の内実にも焦点を当てながら解明していく。

〔2〕中京圏の工業化と三重紡

〔1〕三重紡の設立と資産家グループ

四日市の企業勃興を、1895年における四日市の有力企業を取り上げた表1から検討する。四日市では、1880年代から1890年代にかけて企業勃興が進んでおり、1886年設立の三重紡は、関西鉄道と並び四日市有数の先駆的企業だった。三重紡の経営に関わったのは、伊藤傳七（酒造業）や九鬼紋七（米穀肥料商）など地域の有力資産家で、四日市製紙や四日市米穀外一品取引所などの経営にも兼任役員として関与していた。こうした有力資産家のグループが、四日市の企業勃興を牽引していたのである。

続いて1902年の四日市の有力資産家および有力企業を取り上げた表2をみれば、1895年と同じく、資産家グループは、伊藤傳七（清酒醸造業）や九鬼紋七（肥料兼石炭商）、九鬼總太郎（大地主）、吉田常吉（米穀肥料商）など、地域の有力商で構成されたことがわかる。彼らは、企業設立ブームに乗って銀行業や倉庫業など次々に企業を設立し、四日市の地域振興を進めていた。そのなかでも三重紡は、四日市屈指の資産家によって構成され、その企業グループの中軸に位置していた。162万円を超える豊富な払込資本金は、四日市の資産家の潤沢な資力によって支えられた。そのため、三重紡は設立当初から自己資本は強固であり企業としての競争力を有していたのである。

5) 村上はつは、三重紡の分析にあたって設備資金問題に着目し、第一銀行四日市支店からの有利な条件での融資の重要性を指摘する。この際には、洪澤栄一の資本参加も大きな意義を有していたと指摘する。村上はつ「三重紡績会社の資金調達—明治二、三十年代を中心として—」『社会経済史学』第30巻第1号、1964年。

表 1 四日市における資産家の重役兼任 (1895年)

番号	名前	兼任数	住所	家業	所有地画	営業税	所得税	所在地												
								三重紡績	関西鉄道	四日市製紙	四日市米穀外	三重土大	米清	兵田精米	四日市栄水	成丞	伊勢紡績			
	社名	形態	設立年	資本金	払込資本金	取締役会長	社長	取締役	理事	取締役	専務取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
1	丸屋政七	3	中津屋町	米穀肥料商	35,686	56,919	70,065	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
2	三輪通作	3	湊田	酒造業	18,259			専務取締役	専務取締役	専務取締役	専務取締役	専務取締役	専務取締役	専務取締役	専務取締役	専務取締役	専務取締役	専務取締役	専務取締役	専務取締役
3	白石忠治	2	桶之町	米穀肥料商		118,922	49,030	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
4	吉村玄之丞	2	袋町	米穀肥料商		15,846	6,149	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
5	津野右衛門	2	袋町	米穀肥料商		9,609	6,160	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
6	大川辰太郎	2	袋町	米穀肥料商		31,443	9,710	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
7	久米本三郎	2	袋町	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
8	栗崎清三	2	袋町	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
9	香崎清三	2	袋町	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
10	河合清藏	2	袋町	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
11	中村清助	2	袋町	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
12	中村清助	2	袋町	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
13	小林良三郎	2	北條町	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
14	野野大七	2	北町	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
15	村田吉太郎	2	川原町	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
16	山中三郎	2	川原町	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
17	安部新吉郎	2	上野町	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
18	伊藤七郎	2	二重郡	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
19	伊藤七郎	2	二重郡	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
20	藤田善兵衛	2	二重郡	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
21	S&A 藤田	2	朝明郡	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
22	木村繁太郎	2	象野町	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
23	木谷成吾	2	象野町	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
24	西川守吉郎	2	名古屋市	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
25	藤 兵右衛門	2	名古屋市	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
26	佐分儀一郎	2	象野町	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
27	中井三郎	2	京都市	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
28	初田伴作	2	京都市	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
29	原田良三郎	2	京都市	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
30	相木庄兵衛	2	京都市	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
31	藤田善兵衛	2	京都市	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
32	藤田善兵衛	2	京都市	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
33	藤田善兵衛	2	京都市	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
34	今村清之助	2	京都市	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
35	弘中助三郎	2	京都市	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
36	山中村三郎	2	京都市	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
37	井上保次郎	2	京都市	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
38	野村治兵衛	2	京都市	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
39	野本 健	2	京都市	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
40	渡邊清基	2	京都市	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
41	嶋崎秀之助	2	京都市	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
42	黒部興八	2	京都市	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
43	松井重兵衛	2	京都市	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
44	田中三郎	2	京都市	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
45	田中三郎	2	京都市	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
46	出雲源次郎	2	京都市	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
47	結業田五郎	2	京都市	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
48	後藤三郎	2	京都市	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
49	後藤三郎	2	京都市	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
50	二井興吉	2	京都市	米穀肥料商				取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役

資料)『日本全国諸会社役員録』商業興信所, 1895年(由井常彦・浅野俊光編『日本全国諸会社役員録 1』柏書房株式会社, 1997年)
 松田豊幹編纂『三重県下商工人名録 全』三重日報社発行(渋谷隆一編『都道府県別資産家地主制総覧(岐阜編)』(三重編)』日本図書センター 1997年)
 書センター 1997年)
 『三重県多額納税者及大地主』明治31年9月(渋谷隆一編『都道府県別資産家地主制総覧(岐阜編)』(三重編)』日本図書センター 1997年)

表2 四日市における資産家の重役兼任（1902年）

		四日市市	北納谷町	蔵町	新町	北條町	濱町	濱田町	新町	四日市市		
		社名	三重紡績	四日市倉庫	四日市銀行	四日市米油株式会社	四日市電燈	四日市製紙	関西鉄道	帝國徴兵保険	四日市印刷	
		形態	株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	株式会社	
		設立年	1886	1895	1896	1893	1896	1887	1888	1897	1899	
		資本金	2,000,000	100,000	700,000	66,000	37,500	750,000	21,200,000	150,000	30,000	
		払込資本金	1,625,000	25,000	350,000	66,000	37,500	750,000	21,200,000	37,500	12,000	
番号	名前	住所	家業	所有地価	営業額	所得税						
1	九鬼紋七	4	中納屋町	肥料兼石炭商	35,086	422,553	297,720	取締役社長	取締役	取締役		
2	九鬼總太郎	2		大地主	20,421				監査役	監査役		
3	吉田千九郎	2		大地主	15,044				取締役			
4	吉田常吉	3	蔵町	米穀肥料商	56,903	52,740			取締役	理事長		
5	山中源三郎	3	川原町	煙草商	3,201	5,510		取締役社長	取締役			
6	伊藤傳七	3	濱町	清酒醸造		138,000		常務取締役	取締役			
7	玉村勘助	3	四日市、濱町	濱一色				常務取締役	監査役			
8	斎藤恒三	3	袋町	肥料商	7,386	7,720			取締役兼支配人	監査役		
9	廣田久次郎	2	南町						監査役			
10	水谷五郎九	2	桶ノ町	米穀肥料商	15,864	6,490			理事	監査役		
11	大川孫次郎	3	桶ノ町	米穀肥料商	15,864	6,490			理事	監査役		
12	三輪猶作	2	濱田	清酒醸造	18,259	56,919	70,065		頭取			
13	久志本久七郎	2	袋町	米穀肥料商	9,609	6,160						社長
14	高田良助	2	南町	醤油醸造								取締役
15	佐伯又太郎	2	固堅町	紙砂糖商	28,141	34,590			監査役			
16	高田隆平	2	固堅町	紙砂糖商	28,141	34,590			監査役			
17	吉田茂太郎	2	濱田	旅人宿料理店	37,200	6,900			副支配人			
18	大平庄九郎	2	濱田	旅人宿料理店	37,200	6,900			理事兼支配人	取締役		取締役
19	味岡格太郎	2	濱町	材木商	8,914	7,150				取締役		
20	中村藤助	2	濱町	材木商	8,914	7,150				取締役		
21	西口利三郎	2	西町	公債株式仲買	22,000	8,090			監査役			
22	速水勘藏	3	西町	公債株式仲買	22,000	8,090			監査役			取締役
23	平野太七	2	北條町	海産物青物問屋兼炒賣	56,000	5,270				専務取締役		
24	谷崎喜平	2	濱一色	濱一色						取締役兼支配人		
25	南川三右衛門	2	中町	材木商	31,667	4,620				取締役		
26	熊澤九右衛門	2	中町	種籾商	96,964	7,840				監査役		
27	森 房吉	2	中町	種籾商	96,964	7,840						支配人
28	田中治助	2	中新町	醤油醸造	43,437	18,855						監査役
29	林 政次郎	2	中新町	醤油醸造	43,437	18,855			監査役			
30	金澤山有	2	川原						監査役			
31	山中傳四郎	2	川原						取締役			
32	伊藤小左衛門	2	四郷村	清酒醸造	391,451	131,010			取締役			
33	松岡忠四郎	2	日永村	大地主	22,368					取締役		
34	重盛信近	2	鵜川原村	大地主	11,345					取締役		
35	平田文右衛門	2	大矢知村	肥料商兼金銭貸付業	57,942	50,460			監査役			
36	木村賢太郎	2	員弁郡 桶部村	大地主	59,677		1,681					取締役
37	長谷川七右衛門	2	河芸郡 白子町	醤油製造	39,336	29,130			取締役			
38	森 太吉	2	三重県 海城村									監査役
39	山形多助郎五郎	2	津市 築地						監査役			
40	安田丑作	5	桑名郡 桑名町						監査役			
41	岡 常夫	4	中島郡 一宮町						副支配人心当			
42	佐分儀一郎	4	中島郡 一宮町						監査役			
43	奥田正香	6	葵ノ町									取締役
44	三輪六太郎	6	矢場町									取締役
45	山田平次郎	6	船入町									取締役
46	横田惣次郎	6	納屋町									取締役
47	小島兼衛	6	下日置町									取締役
48	田中新七	2	横浜 老松町									専務取締役社長
49	竹尾右衛門	2	東区									取締役
50	浮田桂造	2	南区									取締役
51	福井精三	2	東区									取締役
52	今西林三郎	2	西区									監査役
53	竹田忠作	2	東区									監査役
54	大川平三郎	2	本所向島									専務取締役
55	田中榮八郎	2	本郷									取締役
56	板倉南十郎	2	藤原郡									監査役
57	若槻直行	2	藤原郡									監査役
58	西井三之助	2	藤原郡									監査役
59	西村治兵衛	2	京都市									取締役
60	三輪 接	2							理事			
61	近藤芳三郎	2										監査役
62	加藤恒一	2										監査役

注1) 資本金3万円以上の企業を取り上げた。

資料) 『日本全国商工人名録』日本全国商工人名録発行所編（1898年）（渋谷隆一編『都道府県別資産家地主総覧〔岐阜編〕〔三重編〕』日本図書センター 1997年）
『日本全国緒会社役員録』（1902年版）商業興信所（由井常彦・浅野俊光編集解説復刻版 1989年）

【2】三重紡の成長過程

三重紡は、工場の新増設と企業合併を通じて急速に成長を遂げてきた。その成長過程について、表3を用いて検討する。三重紡は、創業期から積極的に設備拡張を進めた。1890年に四日市工場でリング精紡機14,400錘を新設して第2工場とした。1898年4月には、第一工場で火災が発生したために建物を改築し、16万円を投入して紡績機を新設した⁶⁾。一方、

表3 三重紡績の設備拡大

年	合併・新増設		新工場名	新増設設備			総設備			資金調達関係	
	方法	対象企業		紡績機 (錘)		撚糸機 (錘)	織機 (台)	紡績機 (錘)	撚糸機 (錘)		織機 (台)
				ミュール	リング						
1886年	合併	三重紡績所	川島分工場					2,000			
1887年	新設		四日市工場	7,000	3,440			2,000			
1888年	増設		四日市工場	2,800	1,032			12,440		資本金8万円増額・総額30万円へ	
1889年								16,272		倍額増資・資本金70万円へ	
1890年	増設	四日市工場	四日市工場第2工場		14,400			30,672			
1891年								30,672			
1892年								30,672			
1893年								30,672		第4次増資14万円	
1894年								43,272		資本金36万円募集	
1895年	新設		愛知工場		10,000			51,408			
1896年	増設	愛知工場	織布工場			400			400	兼営織布事業へ進出	
1897年	合併	伊勢中央紡績	津分工場		20,000						
1897年	増設		工場火災でリング導入					56,784	400		
1898年								48,312	400		
1899年								71,704	450		
1900年	増設	愛知分工場				100		71,704	560		
1901年	合併	伊勢紡績			2,940					第7次増資50万円	
1901年	増設	津分工場				600		71,704	860		
1902年								83,428	3,418	1,162	
1903年	増設	津分工場				124		83,428	3,458	1,286	
1904年	増設	津分工場				163		87,560	4,560	1,376	
1905年	増設	四日市工場	織布工場 運転開始			1,000					
1905年	合併	尾張紡績	尾張工場		31,104					100万円増資(資本金300万円)	
1905年	合併	名古屋紡績	名古屋工場		30,384			153,148	5,740	2,501	
1906年	合併	津島紡績	津島毛糸工場		13,440			187,656	5,740	2,809	
1906年	合併	西成紡績所	西成工場		21,068						
1907年	合併	桑名紡績	桑名工場		15,360			219,144	5,740	2,711	
1907年	合併	知多紡績	知多工場		16,128		108			資本金800万円へ	
1908年								214,808	4,560	2,764	
1909年	一時休業	川島工場						235,608	4,560	3,963	
1910年	増設	知多工場	織布工場					249,500	13,760	4,273	
1911年	合併	下野紡績	下籠谷工場	1,440	28,460	672		280,676	14,432	4,823	
1912年								273,484	14,432	5,312	
1913年	売却	川島工場						269,090	14,432	5,330	
1913年	廃止	下籠谷工場									
1914年	合併	大阪紡績	東洋紡績		148,744	7,752	4,532	441,796	22,814	10,135	
1915年	新設	一宮工場									
1916年	新設	富田工場									

資料) 『東洋紡績七十年史』
『綿絲紡績事情参考書』各年版

6) 『第貳拾四回営業報告書』三重紡績株式会社, 明治31年7月。

1893年には、名古屋で愛知工場建設を計画した。これは、当時の中京圏紡績資本の良好な経営を反映したものであった。「目下三重尾張名古屋の三紡績會社（三重紡績・尾張紡績・名古屋紡績：筆者）の製絲は概ね尾州各地に於て賣捌け居る」⁷⁾と中京圏の綿糸市場は活況を呈していた。そのため、三重紡の増設計画は、「名古屋の地に尚ほ三万錘や五万錘の紡績を増設するも到底需要に應ずると能はざれば前途頗る多望なりとぞ（下線：筆者）」⁸⁾と十分に見通しのあるものであった。加えて、斎藤恒三（三重紡の常務取締役）は、海外視察の経験から織布事業進出の必要性を痛感し、愛知工場での織機据付を推し進めた。さらに翌1894年に日清戦争が勃発すると、三重紡は軍用綿布を供給すべく、陸軍指定工場として綿布生産を拡大し、大きな利益をあげるようになった⁹⁾。

三重紡は、1897年に伊勢中央紡を合併し、津工場と称する主力工場とした。1901年9月以降、津工場は、天竺・牡丹など広幅綿布を主力として、米国最新の織機を約600台導入し、30名の女工を愛知工場に派遣して研修を実施するなど、織布事業において主力工場の役割を担うことになった¹⁰⁾。それに対して伊勢紡は、1901年に合併されたものの、生産拠点としては生かされなかった。

1905年以降、三重紡の合併戦略は躍進期を迎える。三重紡は、尾張紡績と名古屋紡績とを合併して、名古屋へ本格的に進出した。続いて、1906年に津島紡績を合併、1907年に桑名紡績・知多紡績を合併して急速に設備拡張を進め、中京圏の紡績業をほぼ統合した。加えて、西成紡績や下野紡績など他地域の紡績資本を合併して全国屈指の紡績資本へと成長を遂げた。そして1914年には、大阪紡績と合併して、日本随一の東洋紡績へと結実したのである。

【3】三重紡の資金調達と株主

それでは、この三重紡の企業成長を支える資金は、どのように調達していたのであろうか。表4を用いて、自己資金の調達について検討していく。三重紡は、創業以来、新增設による設備拡大を行っていた。これは、「増設関係」欄で確認できる。それを支えた資金は、自己資本余裕金がプラスで推移していることから、自己資本でカバーしていたことがわかる。自己資金は、度重なる増募によって調達しており、特に愛知分工場設立の進んだ1895年ごろでは、払込株金が77万円を超え、翌1896年には100万円を超えた。加えて、1895年には、「七月以來紡績糸の需要次第に増加し従って價格をも昂進せしめたる爲め伊勢四日市の三重

7) 「三重紡績會社第三分工場」『扶桑新聞』1893年9月30日。

8) 「三重紡績會社第三分工場」『扶桑新聞』1893年9月30日。

9) 『伊藤傳七』伊藤傳七翁傳記編纂會、1936年8月、177-178頁。

10) 『第三拾壹回營業報告書』三重紡績株式会社、明治35年1月。米国製の最新織機は、ノースロープ自動織機と呼ばれて三重紡績で実用化されたが、原棉の質の悪さや男女職工間の連携不備が問題となって失敗に終わった。『伊藤傳七』伊藤傳七翁傳記編纂會、1936年8月、179-180頁。

表4 三重紡績の設備資金の調達

決算期	固定資産(A)				自己資本(B)					自己資本 余裕金 B-A	長期負債 C 借入金	長期資本 余裕金 C+B-A				
	地所及び建物	諸機械	什器	増設関係	払込株金	増募株金	積立金 準備金	本手 繰入金	前手 繰入金							
1889年				
1889年	上	410,001	109,162	173,770	127,069	513,363	350,000	83,410	32,301	47,060	591	103,362	136,500	239,862		
1889年	下		
1890年	1月		
1890年	7月	443,992	109,169	173,770	161,053	532,737	350,000	125,133	39,057	14,970	3,578	88,745	199,365	288,100		
1891年	1月		
1891年	7月		
1892年	1月		
1892年	7月		
1893年	1月		
1893年	7月		
1894年	1月		
1894年	7月		
1895年	1月	1,118,554	527,908	23,244	567,402	1,227,817	778,000	...	383,385	63,680	2,752	109,263	391,000	500,263		
1895年	7月		
1896年	1月	1,432,691	257,010	917,959	257,722	1,688,194	1,020,000	...	460,578	204,861	2,755	255,503	312,000	567,503		
1896年	7月		
1897年	1月		
1897年	7月		
1898年	1月		
1898年	7月	1,481,479	260,625	865,313	355,541	2,097,866	975,000	300,000	597,033	199,928	25,905	616,386	192,649	809,035		
1899年	1月		
1899年	7月		
1900年	1月	1,751,393	473,631	1,243,208	10,588	23,966	2,150,458	1,500,000	428,953	206,248	15,257	399,065	...	399,065		
1900年	7月	1,791,270	477,959	1,276,876	10,670	25,765	2,089,600	1,500,000	488,953	81,142	19,505	298,330	...	298,330		
1901年	1月	1,871,532	482,984	1,269,058	10,814	108,675	2,093,807	1,500,000	488,953	94,208	10,647	222,275	...	222,275		
1901年	7月	2,120,232	493,290	1,280,874	10,817	335,250	2,114,192	1,500,000	488,953	110,384	14,854	▲6,040	...	▲6,040		
1902年	1月	2,403,869	495,512	1,300,777	11,999	595,581	2,271,687	1,125,000	500,000	500,280	129,715	16,692	▲132,182	375,000	242,818	
1902年	7月	
1903年	1月	2,397,894	607,445	1,776,726	13,723	2,366,280	1,200,000	500,000	540,000	106,997	19,283	▲31,613	300,000	268,387		
1903年	7月	2,405,361	609,356	1,781,422	14,583	2,462,050	1,250,000	500,000	560,000	146,269	5,780	56,689	250,000	306,689		
1904年	1月	2,438,025	609,656	1,812,465	15,904	2,503,791	1,250,000	500,000	580,000	146,241	27,550	65,766	250,000	615,766		
1904年	7月	2,437,916	611,840	1,760,360	16,785	48,931	2,548,339	1,250,000	500,000	610,000	149,548	38,791	110,423	250,000	360,423	
1905年	1月	2,554,288	613,272	1,748,218	16,900	175,897	2,947,656	2,000,000	640,000	254,317	53,339	393,368	250,000	643,368		
1905年	7月	2,803,225	627,793	1,749,510	18,306	407,616	3,549,341	2,250,000	690,000	487,285	122,056	746,116	250,000	996,116		
1906年	1月	3,989,457	1,066,525	2,899,972	22,939	5,500,939	3,107,950	1,303,500	978,462	111,027	1,511,502	82,502	1,594,004	...	1,594,004	
1906年	7月	3,613,868	1,083,978	2,591,168	28,722	5,457,597	3,107,950	1,603,500	674,093	72,054	1,843,728	69,795	1,913,524	...	1,913,524	
1907年	1月	3,862,435	1,138,757	2,688,170	35,509	5,781,644	3,107,950	1,803,500	791,483	78,711	1,919,209	557,089	2,476,298	...	2,476,298	
1907年	7月	4,759,946	1,496,435	3,220,770	42,740	7,234,862	3,857,950	2,103,500	1,020,954	52,758	2,474,917	543,366	3,018,282	...	3,018,282	
1908年	1月	5,569,217	1,799,888	3,556,756	55,569	157,005	9,598,960	5,877,675	2,750,171	856,611	114,503	4,029,742	457,200	4,486,942	...	4,486,942
1908年	7月	6,131,945	1,991,179	3,743,871	58,750	338,146	9,496,322	5,877,675	2,950,171	514,285	154,192	3,364,377	440,501	3,804,878	...	3,804,878
1909年	1月	6,838,403	2,171,425	3,838,016	61,642	767,320	9,622,717	5,878,675	3,060,000	478,056	205,986	2,784,314	323,801	3,108,115	...	3,108,115
1909年	7月	7,795,864	2,339,860	3,724,002	72,833	1,659,169	9,959,573	5,877,675	3,160,000	690,516	231,381	2,163,709	321,773	2,485,482	...	2,485,482
1910年	1月	8,297,707	2,536,402	3,678,556	85,698	1,997,051	10,110,925	5,877,675	3,360,000	593,353	279,897	1,813,218	219,744	2,032,962	...	2,032,962
1910年	7月	8,941,442	3,148,535	5,032,484	97,144	663,279	10,122,208	5,877,675	3,510,000	453,284	281,249	1,180,766	200,000	1,380,766	...	1,380,766
1911年	1月	9,216,772	3,253,511	4,984,230	101,555	877,477	10,175,707	5,877,675	3,610,000	406,160	281,872	958,935	100,000	1,058,935	...	1,058,935
1911年	7月	9,468,994	3,505,373	5,517,268	104,783	341,569	10,291,957	5,877,675	3,660,000	468,911	285,372	822,964	100,000	922,964	...	922,964
1912年	1月
1912年	7月	9,999,873	3,810,175	6,003,098	125,249	61,351	10,930,653	5,927,675	3,903,100	786,754	313,124	930,780	...	930,780	...	930,780
1913年	1月
1913年	7月	11,519,318	4,121,814	6,730,138	80,395	586,971	14,292,510	7,768,450	4,555,600	1,312,923	655,537	2,773,192	...	2,773,192	...	2,773,192
1914年	1月	11,882,775	4,189,228	6,587,480	76,312	1,029,756	14,866,373	7,768,450	5,055,600	1,175,486	866,837	2,983,598	...	2,983,598	...	2,983,598
1914年	7月	12,126,752	4,356,229	7,435,390	92,557	242,575	15,530,936	7,791,125	5,555,600	1,263,364	920,847	3,404,184	...	3,404,184	...	3,404,184

注1) 単位は「円」。

注2) 「…」は不明。

注3) 「▲」はマイナス。

資料) 三重紡績株式会社『事業報告書』各年版

紡績會社の如きは利益を享くる事少なからず今當季の純益を概算するに少くも二十萬圓に達すべく(下線:筆者)¹¹⁾と、三重紡は綿糸需要の増大によって利益を伸ばした。そこで三重紡は年二割五分の配当も考えられたが、「配当は一割七八分に止め残額は積立置くとの事」¹²⁾と積立金を充実させることで自己資本を強化させた。しかし、1900年になると、綿糸市場は転機を迎えた。綿糸市場は、1900年3月から「金融變調ノ爲メ一頓挫ヲ來タシ…(中略:筆者)…糸價階テ下落ニ傾キ遂ニ未曾有ノ否運ニ属セリ」¹³⁾と極度の不振を迎え、それに伴

11) 「三重紡績會社の利益配當」『扶桑新聞』1895年12月5日。

12) 「三重紡績會社」『扶桑新聞』1895年12月27日。

13) 『第貳拾八回營業報告書』三重紡績株式会社、明治33年7月。

って綿布市場も「糸價ノ頓挫ニ伴ヒ季末ニ及ビ商情甚タ沈静ナリ」¹⁴⁾と苦境に陥った。続く、1901年に至っても、「北清事變ノ爲メ輸出全ク途絶シ内地ノ售路亦澁滞シ加ウルニ原綿ノ價格益奔騰シ不利又不利ヲ重子遂ニ七月末ヨリ紡績同業聯合會ニ於テハ夜業休止若クハ四割休錘供給減額ノ決議ヲナスニ至レリ（下線：筆者）」¹⁵⁾と、義和団事件による中国市場の不振が、紡績業の操業短縮を促すなど、事態は悪化した。これと同時に1900年7月ごろは、愛知工場の織布事業の増設や、伊勢紡や伊勢中央紡の合併費用が負担となり、自己資本余裕金はマイナスとなった。そのため、1902年1月には、50万円の増募に加えて、37万5千円の借入れを行うことで、不足資金をカバーした¹⁶⁾。ようやく、1901年7月には、「幸ニ輸出ノ回復ニ向ヒタルガ爲メ絲梱ノ留滞ヲ免カル、コヲ得タリ」¹⁷⁾と、輸出市場の回復が糸価格の上昇をもたらした。綿布販売も回復の兆しをみせるようになった。1902年には、「綿布ハ中季以降價格漸次ニ小進シテ常ニ賣行キノ善キヲ得タリ（下線：筆者）」¹⁸⁾と落ち着きを取り戻した。

1903年7月以降、三重紡は、純益金の回復に加えて増設をストップさせることで、自己資本余裕金はプラスに転じ、借入金も減少へと向かった。そして1904年7月ごろから尾張紡績・名古屋紡績の合併を皮切りに、増設費用が上昇すると、払込株金の充実で対応した。1908年1月以降も、中京圏紡績業の合併を進め、約20万円近くの増募に加えて、約56万円の借入金で、合併資金を調達した。加えて、100万円を超える利益金も積極的な合併を支え、三重紡は急成長を遂げることになった。1909年以降、三重紡は好業績と積立金の充実が増設を支え、1914年の合併直前には、日本屈指の紡績資本となったのである。

この三重紡の潤沢な自己資本を支えたのは、四日市を拠点とする資産家たちであった。表5で三重紡の有力株主を検討すると、設立時には、伊藤伝七や丸鬼紋七など、地元三重県の資産家が主力株主として構成されている。それに加えて、東京・大阪の有力株主が加わっている。これは、渋澤栄一の斡旋で株主を広く集めたことを反映するものであった。

株主数は、1889年の125人から、1905年に819人、そして1914年には3,377人へと、年代を経て増加していった。これは三重紡の好業績と高配当が株主を引き付けたからであった。これも三重紡の増募を支え、自己資本充実への好循環へとつながった。この新規株主や増募に応じたのも、四日市の資産家だったのである。

14) 『第貳拾八回営業報告書』三重紡績株式会社，明治33年7月。

15) 『第貳拾九回営業報告書』三重紡績株式会社，明治34年1月。

16) 三重紡績は、資金調達にあたって、社債募集を構想していたが、結局、増募することとなった。『第貳拾八回営業報告書』三重紡績株式会社，明治33年7月。『第三拾回営業報告書』三重紡績株式会社，明治34年7月。

17) 『第三拾回営業報告書』三重紡績株式会社，明治34年7月。

18) 『第三拾壹回営業報告書』三重紡績株式会社，明治35年1月。

表 5 三重紡績主要株主の変遷

順位	1889年下				1902年上				1905年下				1907年上				1914年下			
	名前	住所	株数		名前	住所	株数		名前	住所	株数		名前	住所	株数		名前	住所	株数	
			旧株	新株			旧株	新株			旧株	新株			旧株	新株			旧株	新株
1	伊藤云七	三重	990	872	伊藤云七	三重	2,392	1,466	伊藤云七	三重	2,964	1,600	伊藤云七	三重	4,569	4,564	伊藤云七	三重	4,564	9,123
2	伊藤栄一	東京	608	608	伊藤栄一	東京	1,893	733	伊藤栄一	三重	1,525	937	伊藤栄一	三重	1,206	815	伊藤栄一	三重	2,827	5,703
3	但木敬之丞	三重	482	606	但木敬之丞	三重	1,000	637	但木敬之丞	三重	1,214	620	但木敬之丞	三重	855	837	但木敬之丞	三重	4,856	4,856
4	中島之次	東京	318	636	中島之次	三重	829	276	中島之次	三重	1,105	552	中島之次	三重	1,620	0	中島之次	三重	2,740	3,640
5	小林吟次郎	東京	306	624	小林吟次郎	三重	758	252	小林吟次郎	三重	1,000	500	小林吟次郎	三重	1,010	200	小林吟次郎	三重	1,300	1,545
6	田中基兵衛	大阪	280	560	田中基兵衛	三重	724	254	田中基兵衛	三重	1,010	325	田中基兵衛	三重	1,010	0	田中基兵衛	三重	1,210	2,420
7	丸亀総太郎	三重	266	532	丸亀総太郎	三重	486	162	丸亀総太郎	三重	698	320	丸亀総太郎	三重	589	600	丸亀総太郎	三重	1,167	2,459
8	八巻連成	三重	266	466	八巻連成	三重	472	157	八巻連成	三重	688	349	八巻連成	三重	837	260	八巻連成	三重	1,167	2,234
9	伊藤云平	三重	200	400	伊藤云平	三重	424	144	伊藤云平	三重	672	1047	伊藤云平	三重	718	336	伊藤云平	三重	1,076	1,078
10	伊藤云平	三重	184	368	伊藤云平	三重	487	77	伊藤云平	三重	578	289	伊藤云平	三重	541	488	伊藤云平	三重	1,029	1,054
11	伊藤云平	三重	168	336	伊藤云平	三重	410	130	伊藤云平	三重	548	274	伊藤云平	三重	578	429	伊藤云平	三重	1,007	2,014
12	榑沼谷藏	三重	158	316	榑沼谷藏	三重	410	130	榑沼谷藏	三重	548	274	榑沼谷藏	三重	578	429	榑沼谷藏	三重	1,007	2,014
13	下里貞吉	三重	144	288	下里貞吉	三重	390	116	下里貞吉	三重	453	358	下里貞吉	三重	541	488	下里貞吉	三重	1,007	2,014
14	前野義房	三重	136	272	前野義房	三重	393	66	前野義房	三重	416	383	前野義房	三重	578	429	前野義房	三重	1,007	2,014
15	中島左市	三重	150	300	中島左市	三重	393	66	中島左市	三重	416	383	中島左市	三重	578	429	中島左市	三重	1,007	2,014
16	前野義房	三重	120	240	前野義房	三重	303	121	前野義房	三重	470	255	前野義房	三重	578	429	前野義房	三重	1,007	2,014
17	杉村仙一郎	三重	106	212	杉村仙一郎	三重	420	0	杉村仙一郎	三重	514	508	杉村仙一郎	三重	575	575	杉村仙一郎	三重	1,167	1,279
18	長谷川一彦	三重	98	196	長谷川一彦	三重	266	88	長谷川一彦	三重	427	175	長谷川一彦	三重	562	162	長谷川一彦	三重	552	585
19	天啓文衛	三重	100	200	天啓文衛	三重	256	85	天啓文衛	三重	366	183	天啓文衛	三重	366	183	天啓文衛	三重	500	1,100
20	水谷岳左衛門	三重	100	200	水谷岳左衛門	三重	254	84	水谷岳左衛門	三重	333	166	水谷岳左衛門	三重	455	60	水谷岳左衛門	三重	532	1,037
上位20人			5,180	4,684		12,714	3,899		15,728	8,419	24,147		15,889	7,544		23,433		20,167	31,356	51,523
%			7.00	66.9		42.4	39.0		39.3	42.1	40.2		27.8	37.7		30.4		19.1	31.6	25.1
合計			7,000	14,000		30,000	10,000		40,000	20,000	60,000		57,159	20,000		77,159		105,738	99,262	205,000
										819名				1349名					3377人	

資料) 三重紡績株式会社『営業報告書』各年版

【4】中京圏の紡績企業

「二千錘紡績」の三重紡績所を起源に持つ三重紡は、積極的な設備投資と技術者の活躍に支えられ、経営基盤を整えて成長への道を歩んでいく。

1903年と1913年の紡績企業ランキングを表した表6から、三重紡の成長を確認する。ま

表6 紡績錘数ランキング（1903年）

順位	会社名	創立年	錘数			織機台数	
			リング	ミュール	燃糸		
1	鐘淵紡績	1887	217,312				
2	撰津紡績	1889	103,600				
3	大阪合同紡績	1900	93,904		11,956		
4	三重紡績	1886	81,428	2,000	4,058	1,170	
5	大阪紡績	1872	55,968		1,536	1,200	
6	尼崎紡績	1889	45,212		21,608		
7	東京瓦斯紡績	1896	44,544	11,640	21,136		
8	岸和田紡績	1892	41,920				
9	岡山紡績	1880	35,608		336	249	
10	名古屋紡績	1885	30,384				
11	福島紡績	1892	30,288				
12	日本紡績	1893	30,192	43,240	27,620		
13	金巾製織	1888	30,184			806	
14	富士紡績	1896	28,616	11,200	5,104		
15	尾張紡績	1887	27,264	3,040			
16	吉備紡績	1899	25,068				
17	平安紡績	1895	25,000		7,700		
18	東京紡績	1887	23,172	2,880			
19	倉敷紡績	1887	21,672				
20	郡山紡績	1893	20,352				
21	細糸紡績所	1903	20,104		5,836		
22	日本紡績	1895	19,264			253	
23	和歌山紡績	1887	17,368				
24	堺紡績	1892	16,128				
25	知多紡績	1896	15,360				
26	桑名紡績	1896	15,360				
27	津島紡績	1892	13,440				
28	備前紡績	1896	13,056				
29	一宮紡績	1895	10,912	5,820	6,900		
30	笠岡紡績	1894	10,848				
31	播磨紡績	1896	10,368				
32	高岡紡績	1895	10,192				
33	讃岐紡績	1896	10,000				
34	西成紡績所	1899	9,908				
35	京都綿ネル	1895	9,216	4,440		303	
36	下野紡績	1887	7,948	2,000			
37	味野紡績所	1902	6,912				
38	松山紡績	1892	6,528				
39	今治紡績所	1903	6,020				
40	和歌山織布	1893	5,696			220	
41	内外綿	1903	5,376		1,584		
42	阿波紡績	1897	5,376				
43	半田紡績所	1899	4,992				
44	小名木川綿布	1888	4,964			414	
45	下村紡績	1895	4,564				
46	天満織物	1887	4,480			424	
47	海塚紡績所	1892	3,400				
48	八幡紡績	1902	3,336				
49	甲府紡績	1889	2,292				
50	島田紡績所	1881	1,704				
51	渡邊紡績所	1880	1,678	1,000			
52	宮城紡績電燈	1882	228	2,200			
53	遠江紡績	1893		2,000			
上位5社小計			552,212	2,000	17,550	2,370	
			(%)	21.3	1.9	15.2	47.0
上位10社小計			749,880	13,640	60,630	2,619	
			(%)	28.9	12.7	52.6	52.0
総合計			2,590,848	107,115	115,374	5,039	
			(%)	100.0	100.0	100.0	100.0

注1) 単位は、紡績機は錘、織機は台。

注2) 「西成紡績所」の正式名称は、「安田商事合名会社西成紡績所」。

資料) 『綿糸紡績事情参考書』明治36年上半期

ず1903年では、上位5社への集中は約21%に止まっており、鐘淵紡績が突出した成績にあった。そのなかで三重紡は、大阪紡績を上回る業界4位の上位紡績資本へと躍進した。これは、自社工場（四日市工場や愛知工場）の充実に加えて、津工場新設と拡張が大きく寄与していた。加えて、織布業への進出も大阪紡績とともに早く、大規模であった。このように三重紡は、三重県を中心に基盤を固め、この後の中京圏の紡績業界を牽引していくことになった。

このように三重紡は、伊勢、東京、大阪の有力資産家の出資と増募を通じて自己資本を充実させた。そして、その資金を中京圏の紡績資本への合併へ向けることで有数の大企業へと急成長を遂げた。そのなかで、1897年の伊勢中央紡の合併、1901年の伊勢紡の合併は、その経営戦略を先駆的に体現するものであった。この期間の分析を進めていくことで、三重紡の経営戦略の確立期を明らかにしていく。

〔3〕三重紡の確立過程—地方紡績の勃興と挫折—

【1】伊勢紡の設立と合併

（1）伊勢紡の設立と経営

伊勢紡は、1894年、関西圏の資産家が発起人となって設立が企画された。その要因は、四日市が原料棉の調達に有利で、後背地に伊勢木綿産地を有するという立地条件の優位と、三重紡の成長がもたらした紡績企業設立ブームにあった。加えて、創立の中心人物・範多龍太郎が、四日市で所有していた日本精米会社の建物機械の転用を企画していたことも要因の一つであった¹⁹⁾。1895年の四日市の有力企業と資産家を現した表1をみれば、四日市の有力企業の役員が、地元資産家の役員によって構成されていることに対して、伊勢紡の役員は、原田興兵衛や柏木庄兵衛・喜多伊兵衛・曾根外次郎といった京都市や神戸市など関西圏の資産家で構成される異色の陣容を示していた。それに加えて、伊勢紡の経営陣は期間を通じて一貫しなかった。伊勢紡の重役の推移を現した表7によれば、創業時の専務取締役の原田興兵衛は病気のために1896年2月4日に辞任し、四日市の有力資産家・吉田常吉が代わりに就任した。そして、四日市資産家の久志本友吉郎と滋賀県在住の平井安兵衛が取締役に加わった²⁰⁾。しかし、翌3月15日の臨時株主総会では、柏木・日幡・吉田・曾根・平井らが辞任を要請するなど²¹⁾、企業経営の混乱は収まらなかった。さらに、1898年と1899年の経営陣を見比べれば、わずか一年で大きく顔ぶれが変わっていることから、創業メンバーの企業関与への関心の薄さが判明する。経営陣が安定しなかったことは、経営方針の一貫性を失い、

19) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第五巻』日本綿業倶楽部、1941年、278-280頁。

20) 「伊勢紡績會社總會」『伊勢新聞』1896年1月23日、絹川太一『本邦綿絲紡績史 第五巻』日本綿業倶楽部、1941年、280-282頁。

21) 「伊勢紡績會社社員の辭職」『伊勢新聞』1896年3月14日。

収益構造の不安定を招いた。このため、伊勢紡は四日市では比較的大規模な企業（資本金10万円）であったが、会社設立資金の調達は容易には進まなかった。

それでは、伊勢紡の有力株主の変遷を追った表8も併せて検討する。経営陣の分析で見られた状況と同じく、有力株主も安定しなかった。とりわけ、三重県外の出資者の離脱が著しい。例えば、伊勢紡の創業者で1894年と1898年の筆頭株主であった範田竜太郎は、1899年に

表7 伊勢紡績重役の変遷

時期	専務取締役	取締役				取締役兼支配人	監査役		
1896年 届出時	原田興兵衛	日幡一任	柏木庄兵衛	喜多伊兵衛	曾根外次郎				
1896年 2月(創業時)	吉田常吉	久志本友吉郎	平井安兵衛						
1898年 1月～6月	吉田常吉	永見吉明	泉谷勘一			平井安兵衛	木谷吉次郎	塚本芳五郎	金澤山有
1899年 7月～12月	平井安兵衛	今井七之輔	杉原元	久志本友吉郎	金澤山有		千田政太郎	岩瀬順	

資料) 伊勢紡績株式会社『第八回事業報告』『第十回事業報告』
絹川太一『本邦綿絲紡績史 第五巻』日本綿業倶楽部, 1941年

表8 伊勢紡績主要株主の変遷

順位	1894年 (創業時)			1898年 1月～6月			1899年 7月～12月		
	名前	株数	住所	名前	株数	住所	名前	株数	住所
1	範多龍太郎	250	神戸市	範田竜太郎	250	神戸市	平井安兵衛	200	三・四日市市
2	塚本芳五郎	150	岡山県	塚本興三次	150	京都市	塚本興三次	150	京都市
3	曾根忠兵衛	150	神戸市	泉谷勘一	120	神戸市	今井七之輔	100	京都市
4	木谷吉次郎	150	石川県	平井安兵衛	113	滋賀県	平井惣七	100	京都市
5	塚本興三次	150	京都市	永見吉明	100	神戸市	千田政太郎	100	愛・中島郡
6	永見吉明	150	神戸市	木谷吉次郎	90	石川県	杉原元	100	大阪市
7	原田興兵衛	100	京都市	曾根忠兵衛	70	神戸市	平井ふさ	95	三・四日市市
8	平井安兵衛	100	滋賀県	曾根外二郎	60	神戸市	兒島琢二	80	三・四日市市
9	泉谷勘一	100	神戸市	金澤山有	58	三・四日市市	桐原茂	65	滋賀県
10	山下幸雄	100	神戸市	塚本芳五郎	50	岡山県	萩原為蔵	64	三・三重郡
11	柏木庄兵衛	100	神戸市	喜多伊兵衛	50	神戸市	泉谷勘一	60	神戸市
12	不明	50	不明	石川茂兵衛	50	神戸市	平井泰太郎	51	三・四日市市
13	不明	50	不明	榎井彌太郎	50	神戸市	喜多伊兵衛	50	神戸市
14	不明	50	不明	渡邊太兵衛	50	三・三重郡	石本兵藏	50	神戸市
15				萩原為蔵	49	三・三重郡	志津範雄	50	三・四日市市
16				山中傳四郎	45	三・四日市市	平井榮次	50	神戸市
17				藪田勘祐	40	滋賀県	金澤山有	48	三・四日市市
18				吉田常吉	30	三・四日市市	山中傳四郎	45	三・四日市市
19				富田金七	30	三・津市	平井勝治郎	45	滋・八幡町
20				久志本友吉郎	30	三・四日市市	平井豊松	40	滋・八日市
				白石房治郎	30	名古屋市			
				山中源三郎	30	三・四日市市			
小計	発起人14名	1,650	82.5%	上位20名	1,485	74.3%	上位20名	1,543	77.2%
				四日市市 在住者(25名)	380	19.0%	四日市市 在住者(24名)	751	37.6%
合計	不明	2,000	100%	60名	2,000	100%	52名	2,000	100%

注1) 住所欄の「三」は、三重県、「愛」は愛知県、「滋」は滋賀県を指す。

注2) 1894年は、『本邦 綿絲紡績史』の情報をもとに、創業時メンバー14名のデータのみ記載。

資料) 伊勢紡績株式会社『第八回事業報告』『第十回事業報告』
絹川太一『本邦綿絲紡績史 第五巻』日本綿業倶楽部, 1941年

は姿を消している。そして泉谷勘一や永見吉明、曾根忠兵衛、曾根外二郎は、株式所有を大きく減らして、伊勢紡への関与を弱めていった。一方で、株式所有を強めたのは、京都市在住の資産家であった。特に今井七之輔は、1899年に100株を有する有力株主となっただけでなく、取締役にも就任して、伊勢紡への関与を強めた。加えて、金澤山有や山中傳四郎などは、四日市倉庫や四日市銀行などの重役兼任を通じた資産家グループに属する有力資産家が勢力を増しはじめた（表2）。つまり、伊勢紡の上位株主や経営陣は、創業期は神戸市や京都市など関西地域のメンバーで構成されていたが、定着することはなかった。その一方で、四日市の資産家は、1899年には約38%と株式保有を進めて影響力を増していったのである。

（2）伊勢紡の経営不振

伊勢紡は、範多龍太郎の売り込みで旧式の紡績設備を導入し、日本精米会社の建物を転用したため、生産性は上がらなかった²²⁾。そのため利益率が悪く、経営業績は振るわず株主の不満は大きかった。

表9は、1897年の中京圏の主要な紡績資本を取り上げている。これによれば、三重紡は、中京圏で随一の運転錘数を誇っており、生産量および利益金も大きい。一方、生産性(B/A)をみれば、津島紡績と名古屋紡績が高い成績を残し、男工賃金および女工賃金は尾張紡績が高い。つまり、企業勃興が活発な1890年代において、三重紡は、中京圏で最大に達していたものの、生産性や労働者賃金においては、他の紡績資本に対して決して優位とは言えなかった。これに対して伊勢紡は、紡績機の運転錘数が2,940錘と際立って小規模で、生産性も1.35と極めて低く、紡績設備は脆弱であった。それにも関わらず、男工賃金や女工賃金は、

表9 中京圏の主な紡績資本（1897年）

企業名	運転錘数 (錘)(A)	管糸出来高 (貫目)	繰綿需要高 (貫目)	利益金 (円)(C)	B/A (貫目)	C/A (円)	男工		女工	
							人数	給料(銭)	人数	給料(銭)
尾張紡績	30,304	75,062	86,958	55,750	2.48	1.84	320	27.32	1,604	16.15
名古屋紡績	10,032	27,720	32,139	22,609	2.76	2.25	189	25.70	667	13.80
津島紡績	11,136	37,113	42,896	20,433	3.33	1.84	149	22.50	713	10.30
三重紡績	56,784	155,362	192,727	148,130	2.74	2.61	848	26.00	3,007	15.50
伊勢紡績	2,940	3,964	4,858	1,186	1.35	0.40	36	25.50	152	12.50

注1) すべて株式会社。

注2) 「B/A」「C/A」は、小数第2位を四捨五入。

注3) 男工・女工の給料は、一日あたりの給料。

注4) データは、1897年12月中現在の数字。ただし利益金は、1897年下半期の数字。

資料) 「愛知三重県下の綿糸紡績所営業実況」『伊勢新聞』1898年3月6日

22) 絹川太一『本邦綿糸紡績史 第五巻』日本綿業倶楽部、1941年、279-280頁。

表10 伊勢紡績の設備資金の調達

時期	固定資産(A)			自己資金(B)				自己資本 余裕金 (B)-(A)	借入金 (C)	長期資金 余裕金 (C)+(B)-(A)		
	機械及び 建物関係	什器・製造 要具関係		払込 株金	積立金	前期 繰越金	当期 利益金					
1898年	1月～6月	90,506	8,599	99,105	100,000	1,100	332	1,584	103,016	3,912	12,500	16,412
1899年	7月～12月	98,278	2,676	100,955	79,986			453	80,439	▲20,516	15,140	▲5,376

注1) 単位は「円」。

注2) 「▲」はマイナス。

資料) 伊勢紡績株式会社『第八回事業報告』『第拾壹回事業報告』

津島紡績よりも高水準にあり、非効率な経営をうかがわせる。つまり、伊勢紡は、極めて脆弱な経営基盤を有していたと評価せざるを得ない。

それでは伊勢紡の経営を具体的に分析していく。表10は、伊勢紡の営業報告書から、1898年（1月から6月）、そして1899年（7月から12月）の設備資金の調達を表している。この表から、伊勢紡が極めて不安定な企業経営を行っていたことが判明する。まず1898年では、10万円の払込株金や積立金、そして当期利益金によって構成される自己資本が、設備関係に消化される固定資産を支えていた。伊勢紡の営業報告書によれば、主力綿糸は32番手の中細番手綿糸を主力とし、「内地ノ需用ハ存外ニ沈静ニテ爾來再ビ徐々ニ下落ノ状勢ヲ呈シ五月下旬ニ至リテ關東ノ商況宜シカラズ佐野町ヲ中心トシテ桐生足利地方ハ小恐慌ニ陥リ賣行皆無ノ姿ニテ…（中略：筆者）近年ニ見サル不備ノ狀況ヲ以テ當年季ヲ経過セリ（下線：筆者）」²³⁾と報告されているように、販路は北関東地域を中心としていたが販売に苦戦していた。続く1899年7月以降の報告書では、「當季間ノ商況ハ前季ノ不振ヲ受ケタルニ拘ハラズ概シテ好況ニシテ」²⁴⁾と販売は好転の兆しをみせたものの、1899年に当期利益金は453円と大きく減少し、払込株金も減少し積立金も計上されなくなった。それゆえ、自己資本余裕金はマイナスに転じて、借入金は1万5千円を超えた。一方で、「機械及び建物関係」は、約9万8千円へと増大していた。つまり、伊勢紡は、販売不振で自己資金も不十分な状況下で設備投資を行うことで借入金体質を悪化させ、経営を著しく不安定なものとしたのである。

この経営悪化をもたらした自己資本の不足は、利益金配当に要因があった。表11で伊勢紡の利益金配当を検討すると、1898年の利益金配当先は、配当金が2,500円と極めて大きく、後季繰越金は166円に止まっていた。この株主配当は、自己資本の充実を妨げ、設備投資へ十分な対応を難しくした。つまり、企業収益が株主への過剰な株式配当へと向かったことが、

23) 伊勢紡績株式会社『第拾壹回事業報告』（1899年7月1日～1899年12月31日）

24) 伊勢紡績株式会社『第八回事業報告』（1898年1月1日～1898年6月30日）

表11 伊勢紡績の利益金分配

時期		利益金				分配先				
		当半季 利益金	前季繰越 配当準備金	前季 繰越金		積立金	賞与金	配当金	後季 繰越金	
1898年	1月～6月	1,584	1,000	332	2,916	100	150	2,500	166	2,916
1899年	7月～12月	453			453	100			353	453

注) 単位は「円」。

資料) 伊勢紡績株式会社『第八回事業報告』『第十壹回事業報告』

伊勢紡の競争力の弱体化へとつながった。そのため1899年には、利益金は453円と大きく減少して、株主へは無配となった。これは、経営陣や有力株主の離脱をも惹起したのである。

(3) 経営改革の挫折

伊勢紡の経営陣の顔ぶれは安定せず、出資者も県外出身が多いため、企業経営は安定しなかった。その結果、伊勢紡は1898年から長期間の休業状態に陥ってしまい、経営が行き詰まっていた。加えて企業経営の問題となったのは、伊勢紡の重役間で対立が生じたことであった。これは、伊勢紡の一部重役が、「払込を請求するの方便として四月中には三百餘圓の収利あるが如く株主に通知し（下線：筆者）」²⁵⁾とあるように、架空の利益予想を株主に伝えることで株式の払込みを促進しようとしたことに端を発した。この事態は、伊勢紡内で強い反発を生んだ。「心あるものは当時己に其兒戯的動作なるを察したる由にて果然重役更迭」²⁶⁾とあるように、この悪質な株式払込みを進めた重役を更迭する強硬手段をとったのである。このため1899年1月、伊勢紡の取締役兼支配人の平井安兵衛は辞職した²⁷⁾。これは、伊勢紡の経営改革を目指す一派が経営陣の一新を目指すべく実施した措置であった²⁸⁾。

1899年3月、伊勢紡では、金澤山有が専務取締役に選出され、休業再開へと動き出すこととなった²⁹⁾。金澤山有は、常務取締役の久志本友吉郎と連携し、「工場を増築し幾分の増産をなすこと」³⁰⁾で生産性向上を企図し、「漸次欠損を償却」³¹⁾することで経営体質の改善を推し進めた。これは四日市資産家による経営刷新であった。

金澤や久志本などの新重役陣は、設備拡張を推し進めるために、株金の払込みを株主に促して自己資本の充実を図った。そのために株金払込期日を20日ほど経過した場合、その株

25) 「伊勢紡績重役更迭に就て」『伊勢新聞』1899年6月8日。

26) 「伊勢紡績重役更迭に就て」『伊勢新聞』1899年6月8日。

27) 「勢紡重役」『扶桑新聞』1899年1月24日。

28) 「伊勢紡績の再紛議」『伊勢新聞』1899年5月20日。

29) 「伊勢紡績會社」『扶桑新聞』1899年3月16日。

30) 「四日市通信」『扶桑新聞』1899年3月19日。

31) 「四日市通信」『扶桑新聞』1899年3月19日。

式を公売処分とする旨を発表した³²⁾。しかし、この新経営陣の急速な経営改革は、平井安兵衛ら旧重役の強い反発を促した³³⁾。当時の新聞記事によれば、「未済株金の拂込を爲さしめんとせしに地方株主は兎に角請求に應じ會社の復運を助けんとするもの多く稍圓滿の結果を見るに至らんとせしに前重役中或る一派は事の成效を妨げんとし拂込を爲さる（下線：筆者）」³⁴⁾と記されているように、新重役の改革案に地方株主が応じる一方で、旧重役は、新重役の改革に強く反発しただけでなく、未払込資本金の払込みの妨害を図った。さらに、「前會社員たりし兒島琢二氏をして株主五分の一の賛成を得て臨時株主總會を請求せしむに至れり」³⁵⁾と、未払込み株式の公売処分に不満を抱く株主³⁶⁾を取りまとめて臨時株主總會の開催を要請し、対立姿勢を鮮明にした。

1899年5月17日、伊勢紡の改革案に反発する旧重役と一部の株主は、臨時株主總會に臨んで、その要求を取りまとめた。その趣旨は、「伊勢紡績株式會社現在重役は就任以來社員又は雇員を解雇し些微の節約を爲す外一の刷新なく事業は収利少くして維持の基礎鞏固ならず製絲は不評にして在荷滞滞し社運萎微衰退せんとす（下線：筆者）」³⁷⁾とされており、新重役の改革路線への明確な批判であった。その要求は主に以下の3点であった。

- ① 現取締役を解任し、新たに取締役を選出すること
- ② 紡績設備を約3,000錘拡張すること
- ③ 未払込株金20,000円の払込期日を決定すること

以上の要求のうち、②と③は、金澤山有ら現重役が進めた改革案とほぼ軌を一にしていることから、焦点となったのは①の取締役の改選であった。この臨時總會要求の動機は、「現重役が一意専心改善を圖らんとせし四日市の同會社（伊勢紡：筆者）は前重役派の妬む所となり遂に臨時株主總會を請求せし（下線：筆者）」³⁸⁾と記されたように、旧重役が現重役に強く反発したことにあった。そこで旧重役派は、会社経営の主導権を奪回すべく①の取締役の改選を要求したのである。さらに旧重役派は、重役の被選挙資格を、現行の30株以上から50株以上へと引き上げることで、現重役派の一掃を図った。それは、「現重役中五十株以上は僅に金澤山有氏一人のみなれば此案にして可決したらんには同氏を除くの外悉皆改撰するの必要あり（下線：筆者）」³⁹⁾と現重役で被選挙資格を有するのは、金澤山有しかいなかった

32) 「伊勢紡績會社」『扶桑新聞』1899年5月19日。

33) 「伊勢紡臨時總會」『伊勢新聞』1899年5月24日。

34) 「伊勢紡績の再紛議」『伊勢新聞』1899年5月20日。

35) 「伊勢紡績の再紛議」『伊勢新聞』1899年5月20日。

36) 「伊勢紡績會社」『扶桑新聞』1899年5月19日。

37) 「伊勢紡績會社」『扶桑新聞』1899年5月19日。

38) 「伊勢紡總會」『伊勢新聞』1899年6月6日。

39) 「伊勢紡臨時總會」『伊勢新聞』1899年5月24日。

からである。つまり、旧重役派は、現重役陣に事実上の解職要求を突きつけることで、経営の実権を再度回復しようとしたのである。

旧重役派と新重役派との対立は、5月末に収束した。それは、「両派の間に立ちて調停を試みるものあり其結果前取締役兼支配人たりし平井安兵衛兒島琢二の二氏は再び入りて會社の事務に與るととなり此程調停整ひたり（下線：筆者）」⁴⁰⁾と、平井安兵衛と兒島琢二の重役復帰が、両派和解の条件となった。これを受けて、6月3日の臨時株主総会は、重役の被選挙資格は現行の30株が維持されることとなった。この結果、伊勢紡の重役は、金澤山有と山中源三郎が留任した。そして監査役には、久志本友吉・千田政太郎、そして平井安兵衛・安藤新兵衛・今井七之輔が推薦された⁴¹⁾。翌6月4日、専務取締役役に安藤新兵衛が当選して、新旧重役間の対立は、両派の統合によって決着を見た。しかし、旧重役陣を経営陣に復帰させたことは、経営改革の貫徹に大きな制約を加えることとなった。

その制約は、未払資本金の問題で早くも表面化した。旧重役陣は、先述したように、株式の払込みを促進すべく1899年4月の伊勢紡の利益金を300円と報告していたが、実際は1,500万円を超える損失であったことが判明した。しかし、この事実追及に対して、「退任及留任の舊重役は言を左右に托し出社せざるより専務引継意外に遅延し新重役は非常に困難し居る（下線：筆者）」⁴²⁾と、責任の追及に非協力的な姿勢を示し、新体制発足を頓挫させた。このため、資金面や設備面での競争力強化という伊勢紡の経営課題の解決は、いっそう難しくなったのである。

（4）三重紡績への救済合併

伊勢紡は、企業経営の混乱が収まらなかったため、結局、1900年11月26日の株主総会で会社を解散するところを決めた。その上で会社の建物・設備の競売入札の手続きを進めた。そして1901年3月、三重紡は伊勢紡を合併した⁴³⁾。「三月十五日臨時總會ヲ開キ元伊勢紡績株式會社ノ建物及機械ノ全部ヲ買入レテ本社ノ付屬工場トナス事ヲ決議セリ（下線：筆者）」⁴⁴⁾と記録されたように、伊勢紡は、四日市工場の付屬工場となった。そして「本社付屬工場ハ舊伊勢紡績株式會社より譲受ケ後工場及機械ノ修繕ヲ施シ殊ニ汽罐ノ如キハ新規改良ノモノト取替ヲナシ」⁴⁵⁾と記されたように、伊勢紡の設備を四日市工場へと移設して操業へ

40) 「伊勢紡績」『伊勢新聞』1899年5月31日。

41) 「伊勢紡績の臨時總會」『扶桑新聞』1899年6月6日。

42) 「伊勢紡績重役更迭に就て」『伊勢新聞』1899年6月8日。

43) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第五卷』日本綿業俱樂部，1941年，287-289頁。

44) 三重紡績株式會社『第三拾回營業報告書』明治34年7月。

45) 三重紡績株式會社『第三拾壹回營業報告書』明治35年1月。

とつなげた。

伊勢紡は、神戸市の資産家・範田竜太郎が設立を唱え、主として関西の資産家の出資を集めて設立された。しかし、企業発足後は、範田は企業経営には関与せず、重役間の対立が続き、設備強化などの経営戦略は明確化することはなかった。結果として伊勢紡は、休業と低収益を繰り返し、三重紡への合併を余儀なくされたのである。

【2】伊勢中央紡の設立と合併

（1）津市近郊地域の企業勃興と紡績業

伊勢中央紡は、日清戦後の紡績企業設立ブームに乗って設立が企画された。当時、四日市では三重紡が勢力を強め、桑名でも桑名紡績の設立が議論されていた。その流れに応じて、津の資産家たちは、紡績企業を設立することで、地域振興を図ったのである。当初の企業名は、津紡績株式会社であった。

1902年当時の津市近郊地域の企業と資産家を現した表12をみると、津市・一志郡・飯南郡（松阪）を拠点に、企業が設立されていることがわかる。設立の年代は、第二次企業勃興期の1890年代が多く、中心メンバーは醸造業や紙商、金銭貸付業や大地主など地域屈指の資産家たちであった。彼らは、それぞれの地域で重役兼任を軸とした資産家グループを形成し、企業勃興を支えた。つまり、津市・一志郡・飯南郡は、それぞれの資産家が地域の工業化を牽引する独立した地域だったのである。

（2）伊勢中央紡の設立と内紛

津を根拠地とする紡績業の設置計画は、伊勢地方の資産家・小河義郎と柴田善左衛門⁴⁶⁾の提案で始まった。これまで紡績事業設立の機運はあったものの、資金的な限界から計画の実現には至らなかった。そこで小河義郎は、大阪の有力資産家と連携して紡績事業設立を企画したのである⁴⁷⁾。この小河義郎の活躍は、「氏（＝小河義郎：筆者）が大坂地方の二三豪商を説き込み来りしは事實にして總株に対する六分以上の株数は既に應募者ありとの觸れ込み以て津市の二三有志に話したる所是迄會社事業などには無経験の人も忽ち此の紡績に逆せ込みたる者にして最初は深き思慮ありたる者に非ず單に紡績事業を好事業と思ひしと既に株数の過半を得居るを以て設立に就て左程の労苦を要せざるとの点より同意したる（下線：筆者）」⁴⁸⁾と記されたように、大阪の資産家の株式応募が進んでいたことから、一部の津市資産

46) 小河義郎は地方政治家、柴田善右衛門は高利貸であったという。絹川太一『本邦綿絲紡績史 第七巻』日本綿業倶楽部、1944年、54頁。

47) 「細糸紡績兩立奇觀に就て」『伊勢新聞』1896年2月15日。

48) 「細糸紡績會社兩立の奇觀に就て」『伊勢新聞』1896年3月1日。

表12 津市近郊地域の企業と重役兼任 (1902年)

番号	名前	兼任数	住所	業	所有価値	営業税	所得税	所在地		津市		一志郡		朝日郡		
								社名	株価	資本金	株主数	代表取締役	取締役	代表取締役	取締役	代表取締役
1	川島多田製織	3	桑田町	酒造	64,232	46,110		代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
2	津野製紙	4	津野町	紙	110,916	50,225		代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
3	小野製紙	6	京口町	紙	47,041	28,282		代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
4	村田長生製紙	4	大町	紙	34,328	9,410		代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
5	松田製紙	4	大町	紙	59,968	23,235		代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
6	伊藤製紙	4	大町	紙	27,344	23,100		代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
7	松本製紙	3	朝日町	紙	27,688	20,205		代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
8	村山製紙	3	立町	紙				代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
9	佐藤製紙	3	津市	紙	5,736	28,335		代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
10	村山製紙	3	丸之内	紙				代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
11	佐藤製紙	3	津市	紙				代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
12	内多石製紙	2	新島町	紙				代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
13	平松製紙	2	北津町	紙				代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
14	宇佐製紙	2	津市	紙				代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
15	宇佐製紙	2	津市	紙				代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
16	須加製紙	2	津市	紙				代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
17	須加製紙	2	津市	紙				代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
18	柴田製紙	2	津市	紙				代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
19	村山製紙	2	津市	紙				代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
20	村山製紙	2	津市	紙				代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
21	村山製紙	2	津市	紙				代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
22	村山製紙	2	津市	紙				代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
23	三井製紙	2	津市	紙				代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
24	三井製紙	4	久原町	紙	12,351			代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
25	三井製紙	4	久原町	紙				代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
26	別荘三井	4	本村	紙	11,421			代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
27	別荘三井	4	本村	紙				代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
28	別荘三井	4	本村	紙	46,788			代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
29	別荘三井	4	本村	紙	10,831			代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
30	野崎製紙	2	一志郡	紙	12,469			代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
31	西川製紙	2	川合村	紙				代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
32	西川製紙	2	一志郡	紙	10,635			代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
33	西川製紙	2	一志郡	紙	17,972			代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
34	西川製紙	2	一志郡	紙				代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
35	小東製紙	2	津市	紙	30,539			代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
36	小東製紙	2	津市	紙				代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
37	井田製紙	2	津市	紙				代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
38	井田製紙	2	津市	紙				代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
39	井田製紙	2	津市	紙				代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
40	西川製紙	3	津市	紙	25,305			代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
41	西川製紙	3	津市	紙	19,446			代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
42	西川製紙	3	津市	紙	68,920			代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
43	高橋製紙	2	津市	紙	23,702	18,885		代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
44	高橋製紙	2	津市	紙	38,339	25,845		代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
45	高橋製紙	2	津市	紙	3,680	5,260		代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
46	高橋製紙	2	津市	紙	51,189			代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
47	高橋製紙	2	津市	紙	19,425			代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
48	高橋製紙	2	津市	紙	11,972	24,720		代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
49	高橋製紙	2	津市	紙	8,661	7,010		代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
50	高橋製紙	2	津市	紙	4,710	3,340		代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
51	高橋製紙	2	津市	紙	26,100			代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
52	高橋製紙	2	津市	紙	10,882			代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
53	高橋製紙	2	津市	紙	30,919	8,000		代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
54	高橋製紙	2	津市	紙	35,053	15,459		代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
55	下津製紙	2	津市	紙				代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
56	下津製紙	2	津市	紙				代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役
57	下津製紙	2	津市	紙				代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役

注1) 対象企業は、資本金5万円以上とした。

注2) 資産家は、主として兼任役員・有力資産家を取り上げた。ただし兼任数は、表記外の企業も含む。

注3) 単位は「円」。

資料) 『日本全国紺会社役員録』(1902年版) 商業興信所 (由井常彦・浅野俊光編集解説復刻版 1989年)。
 『日本全国商工人名録 全』第2版 1898年(渋谷隆一編『都道府県別資産家地主制総覧 (岐阜編)』(三重編)』(日本図書センター 1997年)。
 『三重縣多額納税者及大地主』明治31年9月(渋谷隆一編『都道府県別資産家地主制総覧 (岐阜編)』(三重編)』(日本図書センター 1997年)。

家は紡績事業に駆り立てられることになった。こうして小河義郎ら発起人は、会社名を津紡績株式会社として1896年1月7日に発起認可申請し、資本金は60万円とした⁴⁹⁾。

津紡績会社は、設立計画が進められたものの、津市の資産家の参加は少なく、発起人は津市外の資産家が多数を占めた。その要因は、津市の資産家が、「紡績會社の設立に將來の目的尠なければ之を發起するの意なし」⁵⁰⁾と紡績会社設立を望んでいなかったことにあった。加えて、伊勢紡の経営不振が紡績資本設立に伴うリスクへの懸念を掻き立てた。同時期の伊勢紡への記事によれば、「今日紡績會社を設立せんとすれば機械への買入工事の落成其結果は三年后を慮らざるべからず印例近く伊勢紡績會社にあり同社の資本は僅十萬圓又發起人は神戸知名の人多く其道に明き人々なり而して同社今日迄殆んど二ヶ年餘を費し漸く機械の据付を了りし次第ならずや（下線：筆者）」⁵¹⁾と記されたように、設備調達から操業までの期間の長さが問題視され、資本金調達への懸念も大きくなった。特に、津紡績の資本金は60万円であったため、いっそう津市資本家の不安は増したのである。

小河義郎の設立計画は、津市の資産家の不信感を払拭するどころか、いっそう募らせることになった。反対派の一人、豊住謹次郎は、東京・大阪の出資有力株主の名が明らかにされないままに設立計画が進んだことを問題視した。加えて、「津市に於ける會社の景気なるもの甚だ悪しく爲に株募集上にも影響するが故に發起を脱したる次第にて」⁵²⁾と、津市での企業経営が不安定だったことも事態を悪化させた。

1896年1月末頃、津紡績の設立発起人のうち7名（亀井林兵衛・富田謹三・伊藤作兵衛・富田金七・前川幸助・大森空八郎・豊住謹次郎）が辞職した⁵³⁾。この理由は、「小川義郎氏は近來は兎角投機業に關係し社長としての貫目なし」⁵⁴⁾と創業者の小河義郎への不信感にあった。この結果、「小川氏の味方をなすは柴田善左衛門深井友郎其他二三の諸氏にして互いに相争ふ」⁵⁵⁾と記載されたように、津紡績事業は、二派にわかれて対立することになった。

津紡績設立の反対派は、新たに紡績企業設立計画を独自に進めようとした。しかし、「一二の野心家は別派に一會社を起さんとを謀りたり然れども資本金の多額なるが故に迺も三重縣のみにては株を満すとの出來ざる所より名古屋の二三豪商に謀りしに同意を得たるを以て出し抜けにも一方の發起を辭し更に出願の手續をなしたるものなるべし（下線：筆者）」⁵⁶⁾と記

49) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第七巻』日本綿業倶楽部、1944年、50-53頁。

50) 「津市の紡績會社發起に就て」『伊勢新聞』1896年1月19日。

51) 「津市の紡績會社發起に就て」『伊勢新聞』1896年1月19日。

52) 「細糸紡績兩立奇觀に就て（續）」『伊勢新聞』1896年1月19日。

53) 「津市（伊勢）細糸紡績會社の發起人の分裂」『伊勢新聞』1896年1月30日。

54) 「津紡績會社内訌に就て」『扶桑新聞』1896年2月5日。

55) 「津紡績會社内訌に就て」『扶桑新聞』1896年2月5日。

56) 「細糸紡績會社兩立の奇觀に就て」『伊勢新聞』1896年3月1日。

表13 津市における紡績業設立発起人

名称	津紡績株式会社			伊勢津細糸紡績株式会社		
資本金	60万円			60万円		
設立日	1896年1月7日			1896年2月3日		
	発起人	住所	株数	発起人	住所	株数
1	小川義郎	一志郡久居村	1,000	瀧兵右衛門	名古屋市	500
2	亀井林兵衛	津市	500	瀧定助	名古屋市	500
3	柴田善左衛門	津市	200	春日井丈右衛門	名古屋市	500
4	釜谷寅太郎	神戸町	200	加藤彦兵衛	津市	500
5	伊藤佐平衛	津市	200	森本善七	名古屋市	500
6	原重次郎	河濃郡新町	150	武藤勘七	名古屋市	500
7	深井友郎	津市	150	近藤友右衛門	名古屋市	500
8	森川友蔵	明星村	150	水野良助	名古屋市	500
9	斎田迪	漕代村	150	瀧信四郎	名古屋市	500
10	富田謹三	津市	150	鈴木庄次郎	津市	300
11	杉本清吉	卯町	150	亀井斎九郎	松坂	300
12	釜谷新太郎	神戸町	150	柴田善左衛門	津市	300
13	黒崎幸八郎	朝倉村	150	富田謹三	津市	300
14	富田金七	津市	150	大森奎八郎	津市	300
15	中村安五郎	笠町	150	伊藤佐平衛	津市	300
16	大森奎八郎	村生村	100	前川幸助	津市	300
17	前川幸助	津市	100	富田金七	津市	300
18	豊住謹次郎	津市	100	豊住謹次郎	津市	300
19	別所平三郎	一志郡久居村	100	亀井久厚	津市	300
	小計		4,000	小計		7,500
	合計		12,000	合計		12,000

注1) 設立日は、設立発起願書が提出された日。

注2) **太字**は、両社の設立発起人を兼ねていることを示す。

資料)『本邦綿糸紡績史 第七巻』日本綿業倶楽部、1944年1月、45-54頁

されたように、企業設立資金が不足したため、名古屋の有力商人を取り込むことで事態を收拾しようとしたのである。

1896年2月3日、伊勢津細糸紡績株式会社が設立された。設立発起人について表13を用いて、津紡績株式会社のメンバーと比べてみると、小河義郎や別所平三郎など一志郡久居村在住のメンバーが外れ、新たに名古屋市の資産家が有力株主として参加していることがわかる。柴田善左衛門や富田謹三ら津市の資産家は、津紡績の陣容を継承しつつ、自ら経営の主導権を握るに至ったのである。4月14日、伊勢津細糸紡績株式会社は、伊勢中央紡績株式会社へと社名を変更し、取締役会長には瀧兵右衛門、常務取締役には富田謹三が就任し

た⁵⁷⁾。伊勢中央紡は、「熱心斯業の創設を希望するものもあれば」⁵⁸⁾と紡績事業に意欲を持つ資産家が、資本金を減額しつつも設立を実現した。その一方で津紡績は4月末に解散した。

伊勢中央紡は、津市の有力資産家の活躍で設立へと動きだしたが、「名古屋の大株主に於ても同社の創業に際し世上の好評を期したるに反し津市内第一流の人々の株主に入らざる（下線：筆者）」⁵⁹⁾とあるように名古屋の資産家の出資は得たものの、地元津市の有力資産家の出資は進まなかった。これは伊勢中央紡の「重役中一人の野心ある不人望家の交りたる爲め常に事業の運びに付き内間に一己の苦情を持ち出す等の事ある爲め（下線：筆者）」⁶⁰⁾と伊勢中央紡への重役の信用が極めて低いため、資産家の賛同を得られなかったことにあった。

伊勢中央紡への信用が不安視されて、株式の払込みを躊躇する資産家が多くなった。それだけでなく、景気不振も重なったため、紡績事業の運営を疑問視する声が高まった。そこで、1896年11月19日、発起人会が開催された。ここで紡績事業の方針をめぐる意見が三派に分かれた。これは、①ここのまま紡績事業を進行しようとする「急進派」、次に②状況を傍観して策を講じようとする「慎重派」と、最後に③会社事業を解散してその利益を得ようとする「離脱派」であった⁶¹⁾。

伊勢中央紡の将来を決定づけたのは、名古屋有力商人の意向であった。「同社内発起人に於ても種々苦慮中にてなかに三紡會社（＝三重紡：筆者）に頼談しての向きもある由なれど同社に於ては取合はぬとなり中止解散説を主張する人々中瀧氏初め名地の發起人多し（下線：筆者）」⁶²⁾と記されたように、瀧系はじめ名古屋の有力商人が離脱派となったことで、伊勢中央紡の事業継続は、絶望的な状況となった。それだけでなく、三重紡への接触を図る発起人が現れた。しかし、伊勢中央紡の働きかけに対して、三重紡の反応は消極的だった。

1897年1月になると、伊勢中央紡の解散説が増々強まってきた。伊勢中央紡の役員の一部は、すでに「解散を主唱するものありて役員の内儀は己に解散と決したるも未練深き人々は三重紡績の助けを請はんとしつゝある（下線：筆者）」⁶³⁾状況で、事実上、三重紡への合併交渉は進められていた。そして、1月29日、伊勢中央紡の総会において、三重紡へ諸機械を含めたすべての財産を売却し、三重紡の分工場となることが取り決められた⁶⁴⁾。

57) 『伊勢新聞』1896年4月23日の広告記事。絹川太一『本邦綿糸紡績史 第七巻』日本綿業倶楽部、1944年、46-50頁。

58) 「兩細糸紡績會社」『伊勢新聞』1896年5月12日。

59) 「伊勢中央紡績に就て」『伊勢新聞』1896年10月2日。

60) 「伊勢中央紡績に就て」『伊勢新聞』1896年10月2日。

61) 「伊勢中央紡績會社の安危問題」『伊勢新聞』1896年11月21日。

62) 「伊勢中央紡績會社に就て」『伊勢新聞』1896年11月26日。

63) 「伊勢細糸紡績の解散説に就て」『伊勢新聞』1897年1月26日。

64) 「伊勢中央紡績會社」『伊勢新聞』1897年2月2日。

(3) 三重紡への合併

—津の企業勃興挫折と三重紡の経営戦略

1897年2月、三重紡は、伊勢中央紡の合併提案を受けて、合併交渉を開始した。しかし、三重紡は、この案件が浮上した当初は合併をためらっていた。それは、三重紡の取締役が、伊勢中央紡の事情について、「重役の葛藤果は株主の不一致を來し到底設立の見込立ざるを以て（下線：筆者）」⁶⁵⁾と会社内の内紛などへの懸念を示し、さらに「三紡（=三重紡：筆者）は又株主の團體を扣たる立派の獨立會社なれば他の機械等の注文迄存じ乍ら半途挫折の會社（=伊勢中央紡：筆者）を其儘引受くる事は到底出來得る事に非れば數回之を謝絶したる（下線：筆者）」⁶⁶⁾とあるように、設立事業が中途半端な状況で合併することへの懸念が強まったため、伊勢中央紡の合併に否定的な反応を強く示したのである。それでも、伊勢中央紡重役の合併要請は粘り強く続いた。そのため、「引續き中央重役（=伊勢中央紡の重役：筆者）一同の懇望も黙止難く數種の條件を以て交渉の末遂に協議を一決するに至りし（下線：筆者）」⁶⁷⁾と、三重紡はやむなく合併に応じたのである。

三重紡は、伊勢中央紡との合併案件について、「買収の示談整ひしを以て三重紡績は來る十一日（2月11日：筆者）臨時總會を開き決議をなす筈なり尤も買収の上は津市に一万錘の分工場を設置する豫定なりと（下線：筆者）」⁶⁸⁾と、津に生産拠点を置くことを経営戦略上に重要と位置付けた。そのため、三重紡の斎藤恒三は、富田謹三と合併交渉を進め、1897年2月11日の三重紡の株主総会で、津分工場の増設案として提案した。これによって、伊勢中央紡の合併は決定した。この合併にあたって、三重紡は第6次増資として30万円を新たに調達し、伊勢中央紡の合併資金とした。この合併にあたっては、30万円分の増資を行うために6,000株を発行し、そのうちの2,000株を伊勢中央紡の株主が払込むこととなった。このため、三重紡と伊勢中央紡の合併は、三重紡の株式2,000株と伊勢中央紡の株式12,000株との交換という形式がとられた。したがって、その比率は、三重紡の1株（1株50円）に対して、伊勢中央紡は株式6株（1株12円50銭）となった。

この合併条件について、表14をみると、伊勢中央紡の株主は、1株50円の三重紡株式を得るために、伊勢中央紡6株分の75円（D）を支払うことになった。これに加えて、伊勢中央紡側は、「右買収契約の條件として中紡會社（=伊勢中央紡：筆者）が諸財産、諸機械、諸注成品に於て二萬五千圓を損失したる勘定にて之を三紡會社（=三重紡：筆者）も賣渡

65) 「三重紡績會社と伊勢中央紡績會社」『伊勢新聞』1897年2月3日。

66) 「三重紡績會社と伊勢中央紡績會社」『伊勢新聞』1897年2月3日。

67) 「三重紡績會社と伊勢中央紡績會社」『伊勢新聞』1897年2月3日。

68) 「伊勢中央紡績會社の解散」『扶桑新聞』1897年2月7日。

す（下線：筆者）」と、設備への支払い残金として25,000円を負担することが決められていた。そのため、三重紡1株の交換には、さらに12.5円の支払いが生じるため、合わせて87.5円が必要であった（(D)+(F)）。それゆえ、伊勢中央紡株主にとって不利な合併条件に見えた。しかし、「三重紡（=三重紡：筆者）の積立金を見れば、年々に累加して無慮七十餘萬圓となり居るのみならず二割の利益配當を行ひ株式實賣買の相場の如きも九十円以上による前途益上氣配を示すべき（下線：筆者）」⁶⁹⁾と記されたように、三重紡の豊富な積立金、配当金の充実に加えて、三重紡株式の時価が90円を超えていたため、むしろ伊勢中央紡株主にとって有利な条件となった。このため、伊勢中央紡株主は、「右二千株は中紡（=伊勢中央紡：筆者）株主に於て喜んで之を引受るの有様」⁷⁰⁾となった。つまり、三重紡と伊勢中央紡の合併条件は、「三重紡績會社に取りても中央紡績に取ても兩全兩益の方法なれば兩社とも一點の意義なく調熟を見るべしと云ふ（下線：筆者）」⁷¹⁾こととなったのである。

久居村出身の有力資産家・小河義郎が鉄道事業で失敗して地域の信頼を失ったこと、そして大不況の影響も加わって、津紡績株式会社の設立案は頓挫した。このため、発起人の一部は新たに伊勢津細糸紡績株式会社の設立を企画した。津の有力資産家・伊藤佐兵衛や富田謹三らは、その不足する資本を埋め合わせるべく、名古屋商人の瀧兵右衛門に資金協力を要請した。瀧兵右衛門は、これに応じて春日井丈右衛門など名古屋商人と連携して、伊勢中央紡と名を変えて、紡績企業の設立を進めた。しかし、発起人の間で、紡機買入れの手数をめぐるとの対立が生じ、事業の将来性が不安視されたため、瀧兵右衛門は紡績企業の設立を断念して合併を提案するに至ったのである。

結局、津の資産家主体の紡績企業設立プロジェクトは実現されず、四日市の大紡績資本・

表14 三重紡と伊勢中央紡の合併条件

項目	三重紡	伊勢中央紡
交換株数(A)	2,000株	12,000株
交換比率(B)	1	6
額面株価(C)	50円	12円50銭
(D) = (B) × (C)	50円	75円
設備負担金(E)	—	25,000円
(F) = (E) ÷ (A) × (B)	—	12.5円
(D) + (F)	—	87.5円
実質株価(三重紡)	90円	—

注1) 設備負担金は、伊勢中央紡が設備購入したために生じた損失金額の合計。

注2) (F)は、三重紡1株を引き受けた際に生じる設備負担金。

注3) 「実質株価」は、伊勢新聞(1897年2月4日)で記載された三重紡の株価。

資料)『伊勢新聞』1897年2月4日。

絹川太一『本邦紡績業史 第七巻』日本綿業倶楽部、1944年

69) 「三重紡績會社の増株に就て」『伊勢新聞』1897年2月4日。

70) 「三重紡績會社の増株に就て」『伊勢新聞』1897年2月4日。

71) 「三重紡績會社の増株に就て」『伊勢新聞』1897年2月4日。

三重紡に吸収されてしまう結果となった。これは、設立の発起人小河義郎への信用が漸弱で、資産家のネットワークの中核となりえなかったことに原因があった。それゆえ、資産家グループは分裂し、それぞれが紡績企業設立を推し進めるという事態となった。これは、株主の信用を大きく損ねることにつながり、企業への出資が頓挫するという結末を招いた。この後、津周辺地域の企業勃興は、綿紡績業とは一線を画した形態で進んでいく。表12に示したように、津周辺地域の企業は、銀行や電燈業、製糸業などが主軸となっていった。資産家も伊勢中央紡の設立に関わったメンバーはほとんどいない。つまり、津やその近郊地域の企業勃興は、綿紡績業を軸としない路線を選択していったのである。

一方、三重紡にとっては、伊勢中央紡の合併案件に積極的ではなかったものの、結果的に津に主力工場を得ることにつながった。1901年を迎えると、棉花高騰の影響で各紡績資本が苦境にあるなか、三重紡の「津分工場の如きは本年以降七八ヶ月間は最も盛んに輸出するを得るの豫想なれば」⁷²⁾と、中国や朝鮮市場を基盤にして輸出向け綿布生産を拡大しはじめ、精紡機7,000錘と織機600台を増設した。つまり、津工場は三重紡の躍進への基盤として機能していったのである。

〔4〕おわりに

中京圏の企業勃興は、大都市、地域を問わず、その地域の資産家が主要な役割を果たした。とりわけ、地域名望家はその信望を基盤に有力資産家の賛同を得て資金を集めた。なかでも三重紡は、その強固な自己資本を基盤にして日本屈指の紡績資本へと成長した。これらの分析を踏まえて結論を三点述べたい。

第一に、三重紡の確立・成長についてである。三重紡は、伊藤傳七や九鬼紋七ら四日市の有力資産家の出資が基盤となっただけでなく、東京の渋澤栄一が出資者および幹旋役として株式募集に貢献することで資金的基盤を固めた。操業が始まってからも、収益を積立金として蓄積していくことで着実に自己資本の強化を推し進めて、有力紡績資本へと成長を遂げたのである。それゆえ、三重紡は四日市工場の増設、愛知工場の新設など自己資本を基盤とした堅実な新增設路線をとることが基本戦略となった。そのため、合併路線には積極的ではなかった。

それを踏まえて結論の第二は、三重紡による伊勢紡と伊勢中央紡の合併がどのような意義を有したのかである。三重紡にとって、この2つの紡績資本の合併は、三重紡が主導し積極的に取り組んだ案件では決してなかった。当時の三重紡は、中国市場の不振に加えて、愛知工場の新増設案件が重なって、資金的余裕がなかったからである。加えて伊勢紡は、建物・

72) 「三重紡績會社津分工場の現況」『伊勢新聞』1901年3月8日。

設備ともに競争力を欠くものであったため、三重紡の企業成長に貢献するものではほとんどなかった。さらに伊勢中央紡に至っては、工場の建物や機械すらも調達されていない状況での合併案件であったため、先行きは極めて不透明だったのである。

三重紡が、この2紡績の合併案件を進めたのは、企業成長戦略に基づいたものではなかった。むしろ、伊勢地域近郊の紡績資本を「救済」合併したという性格が強い。つまり、四日市や津で進行した紡績資本設立プロジェクトが挫折したため、その後処理を三重紡は委ねられたのである。これは、三重県知事の意向にも沿うもので、地域の産業を維持発展させようとする広域的な視点も加わった合併案件であった。それゆえ三重紡は、伊勢紡と伊勢中央紡の合併要請に応じ、この2社に有利な条件を提示して合併したのである。

第三に、企業勃興が失敗する要因について述べておきたい。企業勃興は、多額の資金獲得が必要となるため、地域の有力資産家を結集する名望家の役割が要となる。しかし、本稿の対象となった伊勢紡の場合、創設者で神戸市在住の範田竜太郎は企業経営にほとんど関与せず、四日市市の資産家からの信望もほとんどなかった。それゆえ、四日市市外の資産家の出資比率が大きくなり、経営面でも、〈四日市市外の資産家〉と〈四日市市内の資産家〉間での重役間の対立が深刻化することになった。伊勢中央紡の事例でも、やはり創立者の小河義郎の信望が低く、津市内の資産家の賛同を得られなかったため、出資が集まらなかった。そのため、小河義郎に対立するグループが新たな紡績資本設立を名古屋商人を取り込むことで実現しようとした。しかし、こうした動きも地元資産家の支持を得ることができず、失敗に終わった。つまり、企業勃興は、創立者の信望を地域に確立させられなければ、その企業設立・経営は極めて不安定になってしまうことを示しているのである。

〔付記〕本稿は、社会経済史学会近畿部会報告「明治期中京地域における資産家活動の分析—紡績会社に着目して—」（2008年12月13日 関西大学）をもとに作成した。報告時には、北川勝彦先生からはいくつもの貴重なコメントを多数いただいた。本年、定年退職される北川先生に、これまでのご好意に深くお礼申し上げます。

なお、本研究は、若手研究（B）「産業革命期日本紡績業における企業合併・買収の歴史的研究」（平成27年度～平成29年度）の研究成果の一部である。